

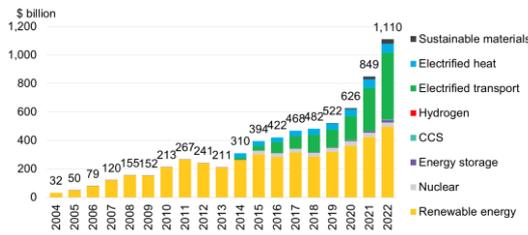
中国は低炭素エネルギーの投資大国

◆再エネやEV関連で世界の投資額は1.1兆ドル、ほぼ半分は中国

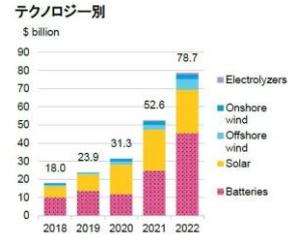
ブルームバーグNEF（BNEF）は2023年1月、「エネルギー移行投資トレンド」報告書を公表した。再生可能エネルギーや蓄電池、運輸・熱分野の電化、水素など低炭素エネルギーへの投資規模を毎年、発表している。

22年は、世界的なエネルギー危機と各国の政策支援のもと、世界の投資額は前年比30%増の1兆1,000億ドルへと拡大した。風力・太陽光やバイオ燃料などの再エネ（4,950億ドル）と、EVや関連インフラを含む運輸部門の電化（4,660億ドル）で9割弱を占めている。エリア別では、中国が5,460億ドルと世界全体のほぼ半分を占め、米国（1,410億ドル）とEU（1,800億ドル）の合計を上回っている。

(セクター別) エネルギー移行に対する世界の投資額



クリーンエネルギー設備の製造工場への投資



<https://about.bnef.com/blog/global-low-carbon-energy-technology-investment-surges-past-1-trillion-for-the-first-time/>

◆中国の再エネは家庭電力消費を賄える水準となり、公共車両の電動化を加速

中国国家エネルギー局は23年2月、22年の風力・太陽光発電の新設設備容量は1.2億kW弱で、新設設備の6割強を占めたと発表した。累計では7.6億kWで、発電設備全体の約3割を占める。風力・太陽光の発電量は初めて1兆kWhを突破して、電力消費量の約15%、家庭部門の電力消費を賄える水準に近づいている。

中国政府は22年に再エネ発展政策を相次いで発表しており、30年までに風力・太陽光の設備容量を12億kW、発電量は3.3兆kWhを目標としている。

主要地域の再エネ発電量比較（2020年）

	EU(2020年)	ドイツ(2020年)	イギリス(2020年)	スペイン(2020年)	イタリア(2020年)	フランス(2020年)	アメリカ(2020年)	カナダ(2020年)	中国(2020年)	日本(2020年)
主要再エネ※水力除く	風力 15.4%	風力 22.8%	風力 24.3%	風力 21.7%	太陽光 8.9%	風力 7.7%	風力 8.1%	風力 5.6%	風力 6.0%	太陽光 7.9%
再エネ発電量	11,872 億kWh	2,507 億kWh	1,343 億kWh	1,129 億kWh	1,161 億kWh	1,257 億kWh	8,353 億kWh	4,351 億kWh	21,578 億kWh	1,983 億kWh
再エネ発電量※水力除く	8,363 億kWh	2,323 億kWh	1,278 億kWh	825 億kWh	694 億kWh	635 億kWh	5,420 億kWh	504 億kWh	8,563 億kWh	1,199 億kWh
発電量	30,738 億kWh	5,754 億kWh	3,113 億kWh	2,588 億kWh	2,796 億kWh	5,279 億kWh	42,313 億kWh	6,408 億kWh	77,996 億kWh	10,013 億kWh

(資料) 経済産業省調達価格等算定委員会（第78回）資料-1（2022年10月12日）

ハイライト

EVの販売台数や普及率で中国はすでに世界一位だが、中国政府は23年2月、**公共部門の車両を全面的に電動化するプロジェクトを発表**した。公共バスやタクシー、環境・衛生車両、郵便・宅配物流車両などが対象で、プロジェクト地域では電動化率を25年までに80%とする。公共の充電インフラ施設も車両と同数整備し、上海市や江蘇省、広東省などでは10万台が目安として示されている。

主要国・地域のEV普及率推移と目標



https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/xev_2022now.html

◆エネルギー貯蔵、水素、蓄電池関連でも技術開発や事業展開が進む

風力・太陽光発電が普及すると自然条件による出力変動への対応が必要で、蓄電池や水素などエネルギー貯蔵（蓄エネ）の発展も表裏一体で不可欠となる。

中国政府は23年1月、**エネルギーに関連する電子産業の発展についての「指導意見」を発表**した。太陽光発電や蓄電池を重点に、エネルギー変換効率の高い太陽光発電パネルや次世代電池、燃料電池システムの開発を進める。一方、22年3月に発表された**新型蓄エネ発展実施方案**では、風力・太陽光の再エネ資源が豊富な西部・北部地域でのプロジェクト展開に言及している。東北部の吉林省では、再エネ発電と水素製造の一体型施設が省内各地で立ち上がりつつある。

EVで使用された蓄電池を蓄エネ用に再利用したり、リサイクルして鉱物資源を回収する動きも広がっている。中国政府は18年に使用済み車載電池の回収・再利用・リサイクル推進政策を打ち出し、回収・再利用・リサイクル事業展開に相応しい企業を認定してきた。22年12月には**第4弾の企業リストが発表**され、累計では90社近くなっている。車載電池リサイクルの先駆けであるGEM（格林美）、電池メーカー最大手CATL（寧徳時代新能源科技）、CATLが出資するBrump（邦普循環科技）は23年2月、**ベンツとの車載電池リサイクル事業での協業を発表**している。

日系ではパナソニックが23年2月、**オートモーティブ事業統括会社を上海に設立し、江蘇省で定置型水素燃料電池を実証**すると発表している。【長谷川雅史】